

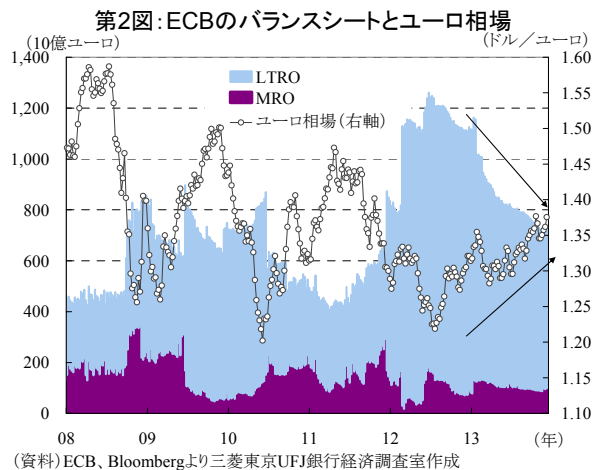
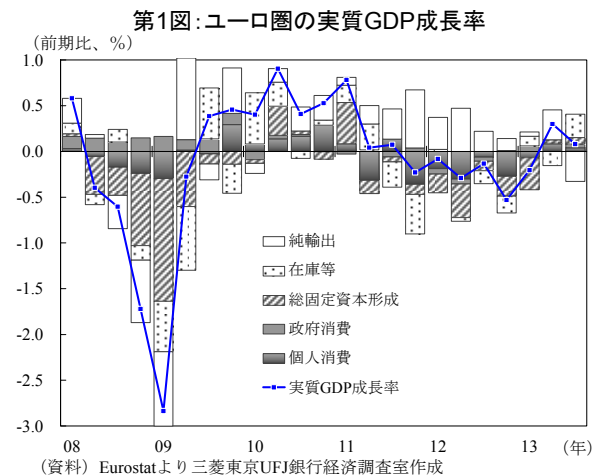
経済マンスリー [西欧]

低成長とデスインフレが継続

欧州経済は持ち直しつつあるが、そのペースは鈍い。ユーロ圏の第3四半期の実質 GDP 成長率は前期比+0.1%と、2期連続のプラス成長を確保したが、前期の同+0.3%からは減速した。需要項目別にみると、個人消費や政府消費、ほか設備投資を含む総固定資本形成がプラスとなったが、最大のプラス寄与を示したのは在庫であり、純輸出はマイナスに転じた（第1図）。第4四半期については、先行指標とされるユーロ圏の購買担当者指数（PMI）が12月も業況の境目である50を上回っており、ペースは緩慢ながらプラス成長は維持される公算である。

低成長が長期化するとみられるなか、ECBは11月の定例理事会において、物価の下振れを背景に利下げを決定し、政策金利は過去最低の0.25%となった。12月の定例理事会では政策金利を据え置いたものの、2013~14年のインフレ見通しを下方修正するとともに、新たに発表した2015年のインフレ見通しを+1.3%とし、ECBの目標とする「2%未満、かつ2%近辺」を大きく下回るとみている。デスインフレの進行、経常収支の黒字化、また、長期資金供給オペ（LTRO）の早期返済が進むに連れてユーロが底堅く推移するなか（第2図）、ドラギ総裁は追加利下げも視野に、低金利政策が長期化するとの見通しを改めて示し、7月に導入したフォワード・ガイダンス（時間軸政策）の継続を確認した。

金融市場は引き続き落ち着いている。金融支援プログラムから脱却することが決定したアイルランドはまもなく国際債券市場に復帰する意向を示しているほか、スペインも来年1月に同プログラムから脱却する予定である。他方、ポルトガルも来年6月に支援プログラムの期限を迎えるが、2014年の予算案の一部が違憲と判決され、緊縮策の代替案を講じることができなければ、国際債券市場への復帰が遠のく虞がある。



照会先：三菱東京UFJ銀行 経済調査室 竹島 慎吾 shingo_takeshima@mufg.jp
大幸 雅代 masayo_taiko@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくご申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。